

12/20 早稲

もんじゅ廃炉知事反発

「国の反省不十分」

政府方針受け

高速増殖原型炉「もんじゅ」(敦賀市)について国と県が情報共有する「もんじゅ関連協議会」が十九日、文部科学省で開かれ、政府は西川一誠知事に「もんじゅの廃止方針を示した。西川知事は「到底受け入れられない。方針の見直しを強く求める」と反発。松野博一文科相は「改めて回答したい」と述べた。政府は二十日にも原子力関係協議会を開いて廃炉を正式決定する予定だったが、ずれ込む見通しとなった。 関連③④⑤面



もんじゅ関連協議会で発言する西川一誠知事=19日午前10時2分、文科省で(平野皓士朗撮影)

もんじゅ関連協議会で、世耕弘成経済産業相が高速増殖原型炉の議論を紹介。松野文科相がもんじゅの再稼働には八年、五千四百億以上がかかり「不確実性が高い」などと説明し、これに対し、西川知事は

- もんじゅを巡る西川知事の要請ポイント**
- 国として十分な反省が示されていない
 - 抽象的な代替策などの説明で廃止にするのは納得できない
 - 日本原子力研究開発機構では安全な廃止措置ができない
 - 政府には再度、方針説明を求める

元として納得できない」と訴えた。「運営主体として不適格とされる機構では安全な廃炉ができないのでは」と不安も示した。

もんじゅが一九九五年のナトリウム漏れ事故以降、ほとんど稼働していない事実に触れ「国としての反省が十分になされていない」と批判。「抽象的な代替案の説明で廃炉にするのでは地

政府は十九日午前、官民会議「高速増殖原型炉」もんじゅについて「原子炉としての運転は再開せず、今後、廃止措置に移行する」との方針を示した。代わりに、より実用化に近い「実証炉」を国内に建設することを目指す。

西川一誠知事が十九日のもんじゅ関連協議会で、国に最も強く要求したのは、もんじゅの存廃に関わらず運営主体の見直しの結論を示すべきだという点だった。日本原子力研究開発機構(原子力機構)に

核燃料サイクルは継続

政府方針 県内に新たな研究炉

政府は十九日午前、官民会議「高速増殖原型炉」もんじゅについて「原子炉としての運転は再開せず、今後、廃止措置に移行する」との方針を示した。代わりに、より実用化に近い「実証炉」を国内に建設することを目指す。

辺地域を高速炉の研究開発の拠点と位置付け、もんじゅを研究に活用し、新たな試験研究炉を県内に設置する方針。

政府は十九日午前、官民会議「高速増殖原型炉」もんじゅについて「原子炉としての運転は再開せず、今後、廃止措置に移行する」との方針を示した。代わりに、より実用化に近い「実証炉」を国内に建設することを目指す。

高速炉開発協議会では、これまでの議論を踏まえた報告書を公表した。この会議で文部科学省は、もんじゅの廃炉には約三十年間で三千七百五十億円以上が必要との試算を示した。具体的には使用済み核燃料の取り出しに百五十億円、施設の解体に千二百五十億円、解体中の施設の維持管理に一千二百五十億円とした。

鍵は新たな運営組織

西川一誠知事が十九日のもんじゅ関連協議会で、国に最も強く要求したのは、もんじゅの存廃に関わらず運営主体の見直しの結論を示すべきだという点だった。日本原子力研究開発機構(原子力機構)に

高速炉の開発は①実験炉②原型炉③実証炉④段階を踏み実用化に向けたデータを集める必要がある。ほとんど稼働していない②の原型炉のもんじゅではデータが集まっていないが、③の実証炉の建設に進む。

今年九月に「廃炉を含む抜本的な見直し」に進んだ。地元も納得した廃炉には、まず国が新しい運営組織を県に明示できるかが鍵となってきた。

高速炉の開発は①実験炉②原型炉③実証炉④段階を踏み実用化に向けたデータを集める必要がある。ほとんど稼働していない②の原型炉のもんじゅではデータが集まっていないが、③の実証炉の建設に進む。

- もんじゅを巡る西川知事の要請ポイント**
- 国として十分な反省が示されていない
 - 抽象的な代替策などの説明で廃止にするのは納得できない
 - 日本原子力研究開発機構では安全な廃止措置ができない
 - 政府には再度、方針説明を求める

「長期的な安全確保が第一」と西川知事。トラブルを繰り返す原子力機構に、

「吉田通夫」